

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造</p> <p>【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり</p> <p>施策1 - 安心して住み続けられる「住まい」の確保</p>	<p>3,443,115</p>	<p>2,845,381</p>	<p>1 災害救助事業</p> <p>平成28年熊本地震に係る災害救助法に基づく応急救助を行った。(令和2年3月31日時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 応急仮設住宅(建設型) 整備戸数 4,303戸 入居戸数 592戸 入居者数 1,392人 ・ 応急仮設住宅(借上型) 入居戸数 687戸 入居者数 1,689人 ・ 住宅の応急修理 受付件数 33,083件 完了件数 33,083件(全件完了) <p>2 住まいの再建支援事業</p> <p>熊本地震における被災者の「住まい」の再建に要する経費について助成した。</p> <p>(1) リバースモーゲージ利子助成事業</p> <p>県内で自宅を再建するため、金融機関からリバースモーゲージ型の融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成した(熊本市は直接実施)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受付件数 : 62件(累計106件) <p>(2) 自宅再建利子助成事業</p> <p>県内で自宅を再建するため、金融機関から融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成した(熊本市は直接実施)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受付件数 : 1,004件(累計2,837件) <p>(3) 民間賃貸住宅入居支援助成事業</p> <p>県内の住宅を賃借する場合に必要な契約に伴う経費(礼金、仲介手数料等)を定額(20万円)で助成した(市町村で直接実施)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受付件数 : 2,411件(累計6,571件) <p>(4) 転居費用助成事業</p> <p>県内の再建先に転居する場合の転居費用を定額(10万円)で助成した(市町村で直接実施)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受付件数 : 5,224件(累計18,148件) <p>(5) 保証人不在被災者支援事業</p> <p>保証人がいない被災者が見守り等支援を受けて民間賃貸住宅に入居する場合、見守りに要する経費を定額(10万円)で助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受付件数 : 5件(累計7件) 	<p>災害救助費のうち P190 ~ P192</p> <p>社会福祉総務費のうち P165 ~ P167</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策1 - 安心して住み続けられる「住まい」の確保			(6) 公営住宅入居助成事業 公営住宅に入居する場合に必要な備品等(エアコン、ガスコンロ、照明等)の初期整備費用を定額(10万円)で助成した(市町村で直接実施)。 ・受付件数：2,249件(新規)	
施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造	528,317	482,028	<p>1 地域支え合いセンター運営支援事業 被災者の安心した日常生活を支え、生活再建と自立を支援するため、見守り、生活支援、地域交流の促進等の総合的な支援体制を構築した。</p> <p>(1) 市町村地域支え合いセンター運営支援事業 県内18市町村において設置された地域支え合いセンターについて、運営に必要な経費を市町村に助成した(熊本市は国が直接助成)。</p> <p>(2) 県地域支え合いセンター支援事務所運営事業 各市町村地域支え合いセンターの運営を支援する「熊本県地域支え合いセンター支援事務所」を設置し、支援員等に対する研修、情報管理システム運用、アドバイザー派遣等を行った。</p> <p>2 地域の縁がわづくり推進・支援事業 高齢者、障がい者、子どもなど、誰もが集い、支え合う地域の拠点である「地域の縁がわ」や「地域ふれあいホーム」(夜間宿泊が可能な「地域の縁がわ」)の設置に対する助成及び普及拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の縁がわ 569か所(累計数) ・地域ふれあいホーム 31か所(地域の縁がわのうち数) ・地域の縁がわがある地域の割合 100%(平成16年度小学校区を基に算定) <p>(1) 「地域の縁がわ」及び「地域ふれあいホーム」取組団体への助成 ・助成金交付団体 25団体(20,192千円)</p> <p>(2) 地域の縁がわ立上げ支援 情報提供や相談窓口を設置し、地域の縁がわに取り組む団体等を支援した。</p> <p>(3) 「地域の縁がわ」及び「地域ふれあいホーム」情報交換会の開催 地域住民や地域の縁がわ取組団体同士のネットワーク構築を図るため、令和2年2月17日に情報交換会を開催した(304人参加)。</p>	<p>社会福祉総務費のうち P165 ~ P167</p> <p>社会福祉総務費のうち P165 ~ P167</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造)			<p>(4) 「地域の縁がわ5つ星プロジェクト」の推奨 地域の支え合いの拠点としての地域の縁がわ活動の質を向上させるため、5つの取組み(見守り活動、配食・会食サービス、買い物支援、生涯現役社会を支えるための健康づくり、学びの縁がわ)についてを推奨し、事例紹介等を行った。</p> <p>3 地域の結びづくり推進・支援事業</p> <p>(1) 小地域ネットワーク活動支援事業(委託先:(社福)熊本県社会福祉協議会) 見守る人と見守られる人を決めて行う組織的な見守り活動(小地域ネットワーク活動)の普及を図るとともに、その活動内容が充実するよう支援した。 小地域ネットワーク活動や地域福祉活動計画の策定を支援するため、小地域ネットワークの普及に先進的に取り組んでいる地域福祉の専門家をアドバイザーとして市町村社会福祉協議会へ派遣した(8市町村社会福祉協議会へ派遣) また、地域住民の地域福祉に対する理解を高め、住民の主体的な参加による「地域の結びづくり」を推進するため、セミナーを開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、やむを得ず中止とした(参加予定者:700名)</p> <p>(2) 水俣・芦北地域見守り活動推進事業 水俣・芦北地域における住民の見守りや安否確認等、地域住民が共に支え合う仕組みづくりを推進するため、水俣市、芦北町及び津奈木町に助成を行い、各社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター6人(水俣市1人、芦北町3人、津奈木町2人)を配置した。</p> <p>(3) 熊本見守り応援隊活動の推進 一人暮らしの高齢者世帯等の見守り活動について、民間事業者(20社)と熊本県民生委員児童委員協議会、熊本市民生委員児童委員協議会、熊本県社会福祉協議会、熊本県警及び熊本県とで協定を結んでいる熊本見守り応援隊の活動を支援した。</p>	社会福祉総務費のうち P165 ~ P167
<p>【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保</p>	1,044,506	608,610	<p>1 DV防止対策の推進</p> <p>(1) DV防止啓発事業 県民の意識啓発を行うため、11月の「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせて、「家庭から暴力をなくすキャンペーン」を実施した。 ・講演会、ワークショップ・無料法律相談の開催(参加人数:講演会(2回)141人、ワークショップ16人、法律相談31人) ・ラジオ、情報誌等による広報 ・街頭キャンペーン(参加人数(啓発チラシと啓発グッズの配布数による):1,000人)</p>	社会福祉総務費のうち P165 ~ P167

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>(2) DV対策支援事業 被害者からの相談対応 被害者からの相談に対応するため、女性相談センターに女性相談員を配置するとともに、休日・夜間の相談窓口を設置した。 ・相談件数 延べ848件 関係機関職員研修会の実施 関係機関職員の資質向上及び関係機関の連携強化を目的とした研修を行った。 ・開催回数 2回(参加者総数：144人)</p> <p>(3) DV対策強化事業 高校生等を対象としたDV未然防止教育 DV未然防止教育として、高校等に講師を派遣し、生徒がDVの加害者・被害者にならないための講義を行った。 ・派遣数 39校(受講者数：7,606人) 教職員を対象としたDV未然防止教育 教職員のDVに関する基礎知識を深め、各学校におけるDV未然防止教育の推進を図ることを目的として、教職員を対象としたDV未然防止教育に係る研修会を開催した。 ・開催回数 2回(受講者数：44人)</p> <p>2 薬物乱用防止事業 “薬物乱用のないくまもづくり”を進めるため、薬物乱用防止教室やキャンペーンにより小中高校生等に対する啓発を行うとともに、薬物乱用防止指導員(392人)による地域に根ざした活動を推進した。 また、薬物依存者やその家族の薬物相談に応じ、薬物依存者の社会復帰を支援した。</p> <p>(1) 県内全中学校正門での青少年健全育成キャンペーン等の実施 (2) 小・中・高校における薬物乱用防止教室の開催及び指導者の育成 (3) 626ヤング街頭キャンペーンの開催等による薬物乱用の危害の周知 (4) 厚生労働省の再乱用防止講習会の開催(熊本市内開催)への協力</p> <p>3 危険ドラッグ対策事業 危険ドラッグ等薬物の再乱用防止を図るため、危険ドラッグ等薬物相談窓口の設置等により、薬物に関する相談体制や関係機関の連携体制の充実を図った。</p>	<p>薬務費のうち P217 ~ P219</p> <p>薬務費のうち P217 ~ P219</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(1) 精神保健福祉センターにおける相談事業等 ・出張薬物相談の実施 ・家族支援プログラムの実施</p> <p>(2) 熊本ダルクの相談等への助成 ・危険ドラッグ等薬物相談窓口の設置 ・出張薬物相談の実施</p> <p>4 地域自殺対策強化事業 第2期自殺対策推進計画に基づき、自殺のリスクを抱える者や自死遺族等に対する相談支援、支援者の養成及び市町村、民間団体の支援を行った。</p> <p>(1) 自殺予防相談支援等 ゲートキーパー養成(110人) 自死遺族グループミーティングの実施(10回)</p> <p>(2) 市町村等自殺対策 自殺対策に取り組む市町村及び民間団体への補助 (27市町村、3団体)</p> <p>5 子どもの貧困対策推進事業 子どもの貧困問題への効果的な対策を進めるために、子ども食堂開設者を対象とした講習会を実施(令和元年8月)。 市町村が地域の実情に応じた取組みを進めるために、市町村が行う当該取組みに要する経費を助成(9市町 計3,887千円の助成)。</p> <p>6 健康危機管理推進事業 関係機関との連携強化と職員の健康危機対応能力の向上を図るため、訓練等を実施した。 また、災害時に必要とされる保健医療活動の指揮調整機能の強化を図るため、災害時健康危機管理支援チーム養成研修、ファシリテーター研修に職員を派遣し、地域で研修・訓練を実施できる人材を育成した。</p> <p>(1) 連携体制確保のための訓練等(広域訓練 2回実施、年3回以上訓練等実施地域 9圏域) (2) 災害時健康危機管理支援チーム養成研修、ファシリテーター研修への派遣(基礎編：6人、ファシリテーター研修：2人)</p>	<p>精神保健費のうち P197 ~ P198</p> <p>母子福祉費のうち P184 ~ P185</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>7 感染症予防事業</p> <p>感染症のまん延を防止するため、感染症患者に対する就業制限、消毒の指導等を実施するとともに、感染症に関する正しい知識の普及及び感染症の発生状況に関する情報提供等を行った。</p> <p>(1) 感染症患者発生への対応</p> <p>感染症患者発生時の保健所における調査・指導、検査等の実施 感染症発生情報の提供(県ホームページ掲載、パブリシティの活用)</p> <p>(2) 予防接種の過誤防止</p> <p>予防接種従事者研修会を開催し、市町村担当者及び医療機関に対する過誤防止に向けた注意喚起を行った。</p> <p>(3) 患者搬送等訓練の実施</p> <p>県内9保健所にて、消防・感染症指定医療機関等と連携し、ソフトバッグタイプのアイソレータ等を活用した一類感染症や新型インフルエンザ疑い患者等の搬送等訓練を行った。</p> <p>(4) 新型コロナウイルス感染症発生への対応</p> <p>新型コロナウイルス感染症発生に伴い、感染症審査協議会や各種連絡会議の開催等を行った。</p>	<p>予防費のうち P196 ~ P197</p>
			<p>8 感染症発生動向調査事業</p> <p>感染症に関する県民の予防意識を高め、感染症のまん延防止を図るため、感染症の発生情報を収集・解析し、その結果を迅速に医療機関や報道機関へ提供した。</p> <p>併せて、新型コロナウイルス感染症の発生により必要となった検査試薬等を購入した。</p> <p>(1) 感染症発生動向調査「週報」及び「月報」の提供</p> <p>(2) 感染症発生動向調査企画委員会の開催(4回開催)</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症検査試薬の購入</p>	<p>予防費のうち P196 ~ P197</p>
			<p>9 感染症指定医療機関運営指導費</p> <p>(1) 感染症指定医療機関に対する運営費助成</p> <p>感染症病床の確保のため、感染症指定医療機関(1機関)に対し、感染症病床運営に要する経費を助成した。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症帰国者・接触者外来等に対する支援の実施</p> <p>新型コロナウイルス感染症の検査体制・入院体制を整備するため、7医療機関に対し、簡易陰圧装置等の設備整備に要する経費を助成した(帰国者・接触者外来4医療機関、入院協力3医療機関)</p>	<p>予防費のうち P196 ~ P197</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>10 風しん対策事業 妊娠初期に妊婦が風しんに罹患することにより生じる先天性風しん症候群を予防するため、風しん抗体検査や市町村が実施する予防接種に要する経費を助成した。</p> <p>(1) 風しん抗体検査事業 ・検査件数：686件（H I 法：540件、E I A法：146件）</p> <p>(2) 風しん予防接種費用助成事業 ・助成実績：41市町村（延べ接種人数：1,001人）</p> <p>11 新型インフルエンザ対策費 今後の新型インフルエンザ（再興型インフルエンザ、新感染症を含む）の発生に備えるため、体制整備などの総合的な取組みを実施した。</p> <p>(1) 熊本県新型インフルエンザ対策協議会等の開催 「熊本県新型インフルエンザ等対策行動計画」に掲げる対策の進捗状況等の報告及び情報共有等のため、庁内外の関係課・機関を集めて会議を開催した。</p> <p>(2) 第二種感染症指定医療機関会議の開催 第二種感染症指定医療機関の院長等及び行政職員の意見交換のための会議を開催した。</p> <p>(3) 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 国の備蓄方針に基づき、タミフルドライシロップ（5,900人分）を備蓄した。</p> <p>12 エイズ予防対策費 若年層を中心にエイズに関する正しい知識の普及及びエイズの早期発見を目的として、保健所における匿名の無料相談や検査を行った。</p> <p>(1) 正しい知識の普及 H I V 検査普及週間や世界エイズデーに合わせた各種啓発活動の実施 報道機関への情報提供、県ホームページへ啓発記事の掲載</p> <p>(2) 相談・検査事業の実施 保健所での相談・検査事業を実施した。（全保健所で月1回夜間検査を実施） ・平成31年：相談件数457件（県全体1,830件） 検査件数397件（県全体1,752件）</p> <p>(3) エイズカウンセラーの派遣 熊本大学病院にエイズカウンセラーを派遣した。 ・平成31年4月～11月：延べ20回、カウンセリング件数：79件</p>	<p>予防費のうち P196 ～ P197</p> <p>予防費のうち P196 ～ P197</p> <p>予防費のうち P196 ～ P197</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>(4) 抗HIV薬の配置 エイズ治療の拠点病院、一般医療機関、保健所等において、針刺し切創、皮膚粘膜曝露が発生した場合に対処するため、県内6医療機関に感染防止のための抗HIV薬を配置した。</p> <p>13 肝炎対策事業 感染者の早期発見と要治療者への適切な医療の提供を行うため、国の肝炎総合対策に基づき、委託医療機関での肝炎ウイルス無料検査及び初回精密検査の経費助成、陽性者に対するB型及びC型ウイルス性肝炎治療に係る医療費助成、治療終了者に対する定期検査の費用助成等を実施した。</p> <p>(1) 肝炎治療に係る医療費助成 インターフェロン治療助成 ・指定医療機関 108医療機関(県外70医療機関を含む) ・治療実施医療機関 427医療機関(県外28医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 1人(累計3,611人) 核酸アナログ製剤治療助成 ・指定医療機関 163医療機関(県外65医療機関を含む) ・治療実施医療機関 240医療機関(県外26医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 88人(累計2,119人) インターフェロンフリー治療助成 ・指定医療機関 108医療機関(県外70医療機関を含む) ・治療実施医療機関 427医療機関(県外28医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 363人(累計3,904人)</p> <p>(2) 肝炎ウイルス検査体制の充実 保健所での検査に加え、県内約580医療機関において無料検査が実施できる体制を整備した。 ・肝炎ウイルス受検者 715人(保健所実施270人、医療機関実施445人)(熊本市除く)</p> <p>(3) 初回精密検査及び定期検査経費助成の実施 肝炎ウイルス検査で陽性と判断された人への初回精密検査に要する経費並びに肝炎ウイルスを原因とする慢性肝炎、肝硬変及び肝がん患者への定期検査に要する経費を助成した。 ・初回精密検査経費助成件数 17件 ・定期検査経費助成件数 437件</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(4) 肝疾患診療連携ネットワーク構築 肝炎ウイルス感染者に対する適切な医療の提供を目的に、大学、専門医、かかりつけ医、検診機関及び行政による肝疾患診療ネットワークを構築しており、その一環として、熊本県肝炎対策協議会を開催し、ウイルス検査事業の現状等について協議した。</p> <p>(5) 肝炎患者サロンの開催 肝炎患者や家族同士が気軽に話せる場所として、県内3か所(熊本、玉名、天草)で肝炎患者サロンを開催した(27人参加)</p> <p>(6) 市民公開講座の開催 県民に対して肝炎に対する正しい知識を普及し、感染予防、早期発見及び早期治療の推進を図ることを目的に、県内7か所(熊本、山鹿、八代、水俣、天草、玉名、阿蘇)で市民公開講座を開催した(220人参加)</p> <p>14 結核対策特別促進事業 「熊本県結核対策プラン」に基づき、保健所において接触者に対する健康診断の実施や患者に対するDOTS(直接服薬確認)を推進した。</p> <p>(1) 適切な患者指導等による結核対策の着実な推進 熊本県結核対策推進会議を開催し、結核対策プランの達成状況の評価を行い、今後の対策について協議した。</p> <p>(2) 普及啓発事業 結核予防週間(9月24日~30日)を中心とした各種普及啓発活動の実施 複十字シール運動(募金を含む)の実施 外国人を雇用する事業所向けのチラシの作成及び配布</p> <p>(3) 人材育成 公益財団法人結核研究所の研修会へ保健師、地方衛生研究所職員、臨床医師各1人を派遣した。</p> <p>15 生活衛生環境確保対策事業 旅館、興行場、理容所、美容所等の生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持向上を図るため、衛生管理に係る監視指導を実施した。 また、レジオネラ症発生の防止を図るため、保健所等においてレジオネラ条例対象施設(公衆浴場・旅館等)への立入調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活衛生関係営業施設等への監視指導件数 1,767件 ・レジオネラ条例対象施設への立入検査件数 511件 	<p>結核対策費のうち P195 ~ P196</p> <p>生活衛生指導費のうち P204 ~ P205</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>16 食中毒防止対策事業 食中毒予防のための啓発活動や講習会等を実施するとともに、被害拡大防止及び再発防止を目的とした調査を迅速に行った。</p> <p>(1) 食中毒発生状況 ・事件数 6件 患者数 67人</p> <p>(2) 食品衛生講習会実施状況 ・講習会回数 284回 参加人数 14,937人</p> <p>17 食品営業監視事業 食品営業施設の施設基準及び管理運営基準の遵守徹底を図るため、食品衛生法に基づき毎年度策定する「熊本県食品衛生監視指導計画」により、その監視指導を行った。 また、食品に関する正しい知識の普及・啓発を図るため、消費者、食品等営業者及び行政の意見交換の場として、一日食品衛生監視員事業等を開催した(消費者等の参加者：276人)。</p> <p>(1) 営業許認可施設数 ・食品衛生法関係施設 21,702件 県条例関係施設 4,832件</p> <p>(2) 監視指導施設数 ・食品衛生法関係施設 14,412件 県条例関係施設及び給食施設 2,890件</p> <p>18 と畜検査整備事業 と畜場法に基づき、食肉として処理される家畜について、県内5か所のと畜場においてと畜検査を実施した。 また、安全な食肉の供給を図るため、抗生物質等残留検査や病理学検査等の精密検査を実施した。</p> <p>・と畜検査頭数 大動物(牛、馬) 39,666頭 小動物(豚、綿羊) 177,691頭 ・抗生物質等残留検査 2,714頭分(3頭陽性) ・牛と畜検査頭数 35,265頭(うちBSE検査対象頭数 0頭)</p> <p>19 食肉衛生検査所機能整備事業 食肉の安全を守る拠点基地である食肉衛生検査所について、と畜検査の高度化、効率化及びバイオセキュリティ機能の強化のため、新庁舎の建設工事に着手した(令和2年度内に新庁舎にて事務開始予定)。</p>	<p>食品衛生指導費のうち P202 ~ P204</p> <p>食品衛生指導費のうち P202 ~ P204</p> <p>食品衛生指導費のうち P202 ~ P204</p> <p>食品衛生指導費のうち P202 ~ P204</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>20 対米等輸出食肉検査事業 事業者が行う牛肉等輸出事業の適切な実施・拡大のため、食肉衛生検査所が監視指導及び衛生証明書の発行関連業務を行った。 ・証明書発行件数：945件 ・輸出货量：220.1t 米国(43件 5.20t) 香港(291件 62.27t) マレーシア(80件 33.9t) など</p> <p>21 食鳥肉処理安全対策事業 食鳥肉の安全性を確保するため、県内4か所の大規模食鳥処理場(処理羽数が年間30万羽を超える施設)で食鳥肉として処理される食鳥について、処理場での疾病検査等を行った。 ・検査羽数 19,454,621羽(1) 食中毒発生状況</p>	<p>食品衛生指導費のうち P202 ~ P204</p> <p>食品衛生指導費のうち P202 ~ P204</p>
(施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)	12,210,014	11,974,809	<p>1 被災者生活再建支援事業 平成28年熊本地震の被災者に対して、市町村と連携し、広報誌等により被災者生活再建支援制度の周知を図った結果、386世帯(累計 36,766世帯)に支援金が支給された。 ・支給額 4,292,625千円(累計 66,069,750千円)</p> <p>2 災害弔慰金事業 平成28年熊本地震において死亡された被災者の遺族等に災害弔慰金等を支給した2市町村に対して、その経費の一部を負担した。 ・負担額 5,625千円</p> <p>3 生活困窮者自立支援法に基づく自立支援 (1) 生活困窮者総合相談支援事業(委託先:(社福)熊本県社会福祉協議会) 生活困窮者の早期の経済的な自立を支援するため、全町村に自立相談支援窓口を設置し、相談受付、自立支援プランの策定等、伴走型の支援を行った。 ・新規の相談・支援実績 566件(県所管分) 県全体では2,905件</p> <p>(2) 生活困窮者自立支援プラン推進事業 就労準備支援事業(委託先:(学)松本学園・(社福)菊愛会共同体) 一般就労が著しく困難な生活困窮者に、就労に必要な知識、能力向上のための訓練を実施した。 ・相談・支援実績 21人(県所管分) (県全体 113人) 一時生活支援事業(委託先:(社福)グリーンコープ) 住居のない生活困窮者(ホームレス)の自立への支援として、原則3か月間、宿泊場所(シェルター)の提供や衣食の提供等を実施した。 ・相談・支援実績 7人(県所管分) (県全体 52人)</p>	<p>災害救助費のうち P190 ~ P192</p> <p>生活保護総務費のうち P188 ~ P190</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>家計改善支援事業(委託先:グリーンコープ生活協同組合くまもと) 家計の状況を適切に把握すること及び家計の改善の意欲を高めることを支援するとともに、必要な資金の貸付のあっせんを行った。 ・相談・支援実績 93人(県所管分) (県全体 513人) 子どもの学習・生活支援事業(委託先:(社福)菊愛会・(学)松本学園共同体) 生活保護世帯、生活困窮世帯の子どもに対して、塾形式による学習支援や家庭訪問による生活習慣・育成環境の改善に関する助言等の支援を行った。 ・相談・支援実績 115人(県所管分) (県全体 337人)</p> <p>4 明るい長寿社会づくり推進事業 高齢者が健康で生きがいをもって暮らすことのできる明るい長寿社会の実現を目指して、(一財)熊本さわやか長寿財団が行う次の事業に対して助成した。 ・さわやか大学の開校 卒業生数 113人 ・シルバースポーツ大会 参加者数 17競技1,451人 ・囲碁将棋大会 参加者数 166人 ・作品展 出品数 287点</p> <p>5 高齢者能力活用推進事業 (一財)熊本さわやか長寿財団に対して、高齢者の就労支援に要する経費を助成した。 ・就職者数 311人</p> <p>6 県老人クラブ連合会活動推進事業 老人クラブ活動の一層の活性化を図り、高齢者の生きがい・健康づくりと介護予防を推進するため、県老人クラブ連合会の活動に要する経費を助成した。 (1) シルバーヘルパー等養成事業(委託先:熊本県老人クラブ連合会) 孤立した高齢者等へ友愛訪問活動を行うシルバーヘルパー等を養成するため、シルバーヘルパー養成講習会を開催した。 ・シルバーヘルパーの養成数 768人(累計 46,905人) (2) シルバーヘルパー活動支援事業 高齢者の自立と社会参加を促し、友愛訪問活動を推進するため、熊本県老人クラブ連合会が実施する友愛訪問活動活性化委員会や研修会等に要する経費を助成した。</p>	老人福祉費のうち P160 ~ P171 老人福祉費のうち P160 ~ P171 老人福祉費のうち P160 ~ P171

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(3) 元気老人クラブ活動広報推進事業 老人クラブ活動の活性化を図り、地域活性化及び高齢者が福祉の担い手となる基盤づくりのため、熊本県老人クラブ連合会が実施する老人クラブ活動のPRパンフレットの作成や会員加入増強運動推進委員会、活動事例発表会等に要する経費を助成した。</p> <p>7 市町村老人クラブ活動推進事業 生きがい、健康づくりや地域、社会貢献事業に取り組む老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動に対し助成した。 ・助成対象単位老人クラブ数 1,643団体 ・助成対象市町村老人クラブ連合会数 44団体</p> <p>8 高齢者のいきがい就労推進事業 高齢者の希望と能力に応じた就労を促進するため、平成29年11月に設立した「熊本県生涯現役促進地域連携協議会」において、厚生労働省の委託事業「生涯現役促進地域連携事業」の採択を受け、高齢者就労の相談窓口として「生涯現役プラザくまもと」を開所し、就労に関する相談対応、企業訪問等を実施した。なお、令和2年2月に予定していた総合フェアについては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止した。 ・相談件数 605件 ・企業訪問件数 614件</p> <p>9 子ども・若者の育成支援 (1) 子ども・若者総合相談センター事業 熊本県子ども・若者総合相談センターにおいて、ニート、ひきこもり、不登校などの社会参加や社会的自立に困難を有する子ども・若者を対象とした相談業務を実施した。 ・相談件数 2,215件 支援機関等の紹介 38件 (2) 子ども・若者育成支援推進事業 熊本県子ども・若者支援地域協議会の関係機関と連携し、子ども・若者支援の取組みについて県民への周知・啓発など支援の充実を図った。 県子ども・若者支援地域協議会の開催(実務者会議 2回) 子ども・若者“よりそい”シンポジウムの開催(参加者 136人) 子ども・若者支援ブロックイベント(合志)の開催(参加者 63人) 子ども・若者支援ブロックイベント(宇城)の開催(参加者 70人)</p>	<p>老人福祉費のうち P160 ~ P171</p> <p>老人福祉費のうち P160 ~ P171</p> <p>児童福祉総務費のうち P179 ~ P181</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>10 発達障がい者支援センター事業 発達障がい児(者)やその疑いのある児(者)及びその家族への相談支援、保育所や学校等の関係機関への支援、県民への普及啓発のための講演会等を行った。 (1) 北部発達障がい者支援センター事業：活動件数 2,934件 (2) 南部発達障がい者支援センター事業：活動件数 1,130件</p>	<p>障害者福祉費のうち P167 ~ P169</p>
			<p>11 医療的ケア児等支援事業 医療的ケア児等が地域で必要な支援を受けられるよう保健、医療、福祉、教育等の関係機関の連携体制を構築するとともに、適切な支援が行える人材を養成した。 (1) 熊本県医療的ケア児等支援検討協議会の開催(1回) (2) 医療的ケア児等コーディネーター・支援者養成研修の開催 ・参加者 コーディネーター46人・支援者42人</p>	<p>障害者福祉費のうち P167 ~ P169</p>
			<p>12 工賃向上計画支援事業 「熊本県工賃向上3か年計画」(平成30年度~令和2年度)に基づき、次の事業を行った。 (1) 事業所の管理者及び職員を対象とした研修会の開催(1回、延べ参加者数70人) (2) 事業所への商品開発や農業技術に関するアドバイザー派遣(2事業所) (3) 商品展示商談会の開催(1回、延べ入場者数314人) (4) 農福連携コーディネーターによる事業所と農業者のマッチングの実施(14件:うち契約件数9件)</p>	<p>障害者福祉費のうち P167 ~ P169</p>
			<p>13 精神通院医療費 精神障がい者の通院医療費の自己負担を軽減するため、自立支援医療費の支給認定を受けた精神障がい者が精神科病院や調剤薬局等を受診したときに要する経費(自立支援医療費)の一部を負担した。 ・受給者数(県分): 16,068人(参考 熊本市分: 14,942人)</p>	<p>障害者福祉費のうち P167 ~ P169</p>
<p>14 精神科救急医療体制整備事業 緊急な医療を必要とする精神障がい者等が、休日・夜間に、相談及び救急医療を受けられる体制を整備し、社会復帰の支援を行った。 (1) 精神科救急医療確保事業(県内精神科病院の輪番による休日・夜間診療体制の運営) ・利用実績 885件(外来診察272件、入院195件、助言指導385件、その他33件) (2) 精神科救急情報センター事業(緊急的な精神医療の電話相談に対応) ・利用実績 1,218件(うち輪番病院の紹介等を行った件数471件)</p>	<p>精神保健費のうち P197 ~ P198</p>			

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(3) 身体合併症救急医療確保事業(身体合併症患者(精神疾患と身体疾患の合併症を有する患者)に対して、迅速かつ適切な医療及び保護を提供するための受入れ体制の運営)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用実績 791件 <p>15 障害福祉サービス費等負担事業 障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう市町村が支弁した自立支援給付費(障害福祉サービス、補装具費の支給に係る経費等)の支給に要する経費の一部を負担した。</p> <p>16 動物愛護推進事業 「第3次熊本県動物愛護推進計画」に基づき「殺処分ゼロを目指す」ため、動物愛護の広報・啓発、動物愛護団体との合同譲渡会、熊本県獣医師会等と連携した動物愛護イベント及び動物を介した命の教室などを実施するとともに、熊本県動物愛護センター基本計画を策定した。</p> <p>(1) 飼い主への啓発 ・動物の適正飼養・終生飼養の啓発活動の実施(テレビCM、ミニ番組の制作等) ・県庁プロムナード合同譲渡会の開催(11月) ・迷子札やポスター、リーフレット等の配布等</p> <p>(2) 県民への啓発 ・動物愛護についての啓発活動の実施 県下10保健所管内で実施 ・動物を介した命の教室の実施 10小学校 受講者382人等</p> <p>(3) 飼い主のいない猫の避妊去勢手術費用の助成 ・オス：30頭 メス：134頭</p> <p>(4) 犬猫譲渡活動への助成(登録譲渡対象者：10団体)</p> <p>(5) 熊本県動物愛護センター基本計画の策定 平成30年6月から計3回にわたり開催された熊本県動物愛護センターあり方検討会の報告書を踏まえ、令和2年3月に「熊本県動物愛護センター基本計画」を策定した。</p> <p>17 動物愛護管理事業 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律に基づく犬の捕獲、抑留、犬猫の引取り、処分(譲渡を含む)等の業務、動物愛護センター運営業務を委託により実施した。また、保護動物収容頭数が、熊本県動物愛護センターの収容能力を著しく上回っているため、昨年度に引き続き、民間収容施設の活用等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犬引取・捕獲頭数 1,161頭 ・猫引取頭数 338頭 ・犬猫返還・譲渡数 1,298頭 ・動物取扱業者登録数 420業者 	<p>障害者福祉費のうち P167 ~ P169</p> <p>環境整備費のうち P209 ~ P210</p> <p>環境整備費のうち P209 ~ P210</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保	951,313	854,313	1 放課後児童クラブ施設整備事業 放課後の児童の受け皿確保のため、放課後児童クラブの施設整備を行った市町村に対して、その経費を助成した。 ・助成実績 8市町12施設 ・助成額 55,184千円 2 児童健全育成事業(運営費) 放課後の児童の安全・安心な居場所である放課後児童クラブの確保・充実を進める市町村に対して、運営等に係る経費を助成した。 ・助成実績 41市町村 483クラブ	児童福祉総務費のうち P179 ~ P181 児童福祉総務費のうち P179 ~ P181
施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保	94,309	58,383	1 子どもの学習・生活支援事業(再掲)(P39)に記載 2 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業 安心して就学できる環境を整え、本人の「夢」の実現と自立につなげるため、大学等に就学する者(生活保護世帯出身者)に対して、生活費の貸付けを行った。 ・貸付実績 1人(令和元年度新規貸付分) 3 ひとり親家庭等学習支援・交流事業 家庭の事情、不安や悩み等を抱え学習に支障を来しているひとり親家庭等の子供達の学習等を支援するため、最寄りの地域で学びの場・安らぎの居場所を確保・提供する「地域の学習教室」を開設した。 ・開設数165箇所、支援した子供の数903人(令和2年3月31日現在) 4 私立学校施設災害復旧事業(再掲)(P7)に記載 5 被災幼児就園支援事業 平成28年熊本地震により所得階層区分が変更となった世帯の幼児に対して、必要な就園支援等を行った市町村に対し、助成した。 ・対象市町村 1市町村、対象者数 2人、助成実績額 61千円	生活保護総務費のうち P188 ~ P190 生活保護総務費のうち P188 ~ P190 母子福祉費のうち P184 ~ P185 教育施設災害復旧費のうち P403 私学振興費のうち P364 ~ P366

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策3】あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築</p> <p>施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実</p>	5,250,371	4,465,847	<p>1 阿蘇地域における救急医療提供体制の確保</p> <p>(1) 救急医療対策事業 厳冬期の夜間にミルクロードが凍結する等、阿蘇地域外への陸路搬送やドクターヘリ及び防災消防ヘリによる空路搬送ができない場合の救急搬送について、陸上自衛隊、熊本市内の受入病院等関係機関と連携し、夜間飛行可能な陸上自衛隊ヘリによる搬送体制を引き続き確保した。</p> <p>(2) 救急医療施設運営費補助 安定的な三次救急医療提供体制を確保するため、重篤な救急患者の対応を担う救命救急センターに対して、運営費を助成した。 ・助成医療機関：熊本赤十字病院、熊本医療センター、済生会熊本病院</p> <p>2 災害医療対策事業</p> <p>(1) 災害医療体制整備事業 地震の経験を踏まえ、災害時の医療救護活動に関するコーディネート機能を強化するため、災害医療コーディネート研修（8月31日）等を行う基幹災害拠点病院（熊本赤十字病院）に対して研修開催費を助成するとともに、地域災害医療コーディネート研修（1月11日）を行った。</p> <p>(2) 災害時派遣医療チーム（DMAT）支援事業 熊本DMATや県職員等の技能向上を図るため、厚生労働省等が主催する研修・訓練に熊本DMATや県職員等を派遣した。 ・DMAT養成研修（計4回） ・統括DMAT養成研修 ・九州・沖縄ブロックDMAT技能維持研修（計3回） ・都道府県災害医療コーディネーター研修 ・都道府県職員を対象とした災害急性期対応研修（計2回） ・大規模地震時医療活動訓練（関東地方）等</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>3 災害派遣精神医療チーム事業 熊本DPA T(先遣隊6チーム、後続隊17チーム)が、災害等の発生時に組織化した活動ができるよう、訓練や研修などに参加し、チームの機能強化を図った。 ・先遣隊研修 ・統括者・先遣隊技能維持研修、先遣隊連絡会議 ・九州ブロック実働訓練 ・DPA T研修会 新型コロナ感染予防のため中止 ・医療チーム活動訓練 新型コロナ感染予防のため中止</p> <p>4 健康危機管理推進事業(再掲)(P32)に記載</p> <p>5 ヘリ救急医療搬送体制推進事業 ドクターヘリと防災消防ヘリの2機による「熊本型ヘリ救急搬送体制」の充実を図るため、ドクターヘリの運航に対する助成や、国民保護共同図上訓練等を通じた傷病者搬送におけるドクターヘリの要請・出動スキームの整理など、災害時の体制整備を行った。 ・運航実績：ドクターヘリ 569件 防災消防ヘリ 148件</p> <p>6 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業 熊本県医師会を中心に、熊本大学病院、県の三者で連携し、医療機関や介護事業所等で、治療歴、処方歴、検査データなどを共有するネットワーク(くまもとメディカルネットワーク)構築を推進した。 ・令和元年度実績 参加県民数：21,338人(累計32,025人) 加入施設数：147施設(累計577施設)</p> <p>7 献血推進対策事業 県内の医療に必要な血液を確保するため、県献血推進計画で定めた目標達成のための各種啓発事業を実施するとともに、献血推進組織の育成及び活性化を図った。 (1) 愛の血液助け合い運動、はたちの献血キャンペーン等の各種広報啓発の実施 (2) 若年層献血者確保対策の強化 ・高等学校に対する献血セミナーの開催や学校献血の実施等「学校における献血に触れ合う機会の受入れ」の要請 ・県内9大学(11キャンパス)で組織する学生献血推進協議会の活動(研修会、街頭キャンペーン、学内献血)の支援</p>	精神保健費のうち P197 ~ P198 公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195 公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195 公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195 薬務費のうち P217 ~ P219

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																								
<p>(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)</p>			<p>(3) 企業等における安定的な集団献血の確保 (4) 複数回献血協力者の確保 (5) 献血功労者の表彰 (6) 熊本県献血推進協議会の開催及び市町村献血推進協議会、熊本県学生献血推進協議会等の献血推進組織の育成・活性化</p> <p>(令和元年度熊本県の献血状況)</p> <table border="1" data-bbox="981 475 1809 699"> <thead> <tr> <th colspan="2">献血の種類</th> <th>目標数</th> <th>献血者数</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全血献血</td> <td>200mL献血</td> <td>913人</td> <td>1,308人</td> <td>143.3%</td> </tr> <tr> <td>400mL献血</td> <td>49,231人</td> <td>52,385人</td> <td>106.4%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成分献血</td> <td>血漿成分献血</td> <td>12,120人</td> <td>14,537人</td> <td>119.9%</td> </tr> <tr> <td>血小板成分献血</td> <td>7,484人</td> <td>6,169人</td> <td>82.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>69,748人</td> <td>74,399人</td> <td>106.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 血小板製剤の使用量の減少に伴い、採血調整が行われたことによる。</p> <p>8 移植医療推進普及啓発事業</p> <p>(1) 県臓器移植コーディネーターの設置 臓器移植の円滑な実施を図るため、臓器移植コーディネーターを熊本赤十字病院に設置し、県民へ普及啓発活動や医療機関の体制整備への支援、臓器提供事例発生時の対応等を行った。</p> <p>(2) 骨髄提供者登録推進 献血会場（赤十字血液センター、下通り献血ルーム及び献血バス）において骨髄提供希望者の登録受付を行った。また、遠隔地における骨髄提供希望者の利便性を確保するため、人吉保健所及び天草保健所においても登録受付を行った。</p> <p>(令和元年3月末現在の状況)</p> <table border="1" data-bbox="981 1098 1601 1268"> <thead> <tr> <th></th> <th>全国</th> <th>熊本県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>骨髄提供希望者登録数</td> <td>529,968人</td> <td>8,390人</td> </tr> <tr> <td>骨髄移植希者数（国内）</td> <td>1,938人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>移植者数（国内累計）</td> <td>24,234人</td> <td>248人</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 地域支え合いセンター運営支援事業（再掲）(P29)に記載</p>	献血の種類		目標数	献血者数	達成率	全血献血	200mL献血	913人	1,308人	143.3%	400mL献血	49,231人	52,385人	106.4%	成分献血	血漿成分献血	12,120人	14,537人	119.9%	血小板成分献血	7,484人	6,169人	82.4%	合計		69,748人	74,399人	106.7%		全国	熊本県	骨髄提供希望者登録数	529,968人	8,390人	骨髄移植希者数（国内）	1,938人	9人	移植者数（国内累計）	24,234人	248人	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>社会福祉総務費のうち P165 ~ P167</p>
献血の種類		目標数	献血者数	達成率																																								
全血献血	200mL献血	913人	1,308人	143.3%																																								
	400mL献血	49,231人	52,385人	106.4%																																								
成分献血	血漿成分献血	12,120人	14,537人	119.9%																																								
	血小板成分献血	7,484人	6,169人	82.4%																																								
合計		69,748人	74,399人	106.7%																																								
	全国	熊本県																																										
骨髄提供希望者登録数	529,968人	8,390人																																										
骨髄移植希者数（国内）	1,938人	9人																																										
移植者数（国内累計）	24,234人	248人																																										

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			10 明るい長寿社会づくり推進事業(再掲)(P39)に記載	老人福祉費のうち P160 ~ P171
			11 高齢者能力活用推進事業(再掲)(P39)に記載	老人福祉費のうち P160 ~ P171
			12 県老人クラブ連合会活動推進事業(再掲)(P39)に記載	老人福祉費のうち P160 ~ P171
			13 市町村老人クラブ活動推進事業(再掲)(P40)に記載	老人福祉費のうち P160 ~ P171
			14 高齢者のいきがい就労推進事業(再掲)(P40)に記載	老人福祉費のうち P160 ~ P171
			15 地域包括ケア推進体制強化事業 地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村や地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域包括支援センター職員等を対象とした研修会(2回)を開催した。 また、自立支援型ケアマネジメントに向けた地域ケア会議の充実等を図るため、研修会を開催した(5回)。	老人福祉費のうち P160 ~ P171
			16 介護予防・生活支援サービスの推進 (1) 介護予防・日常生活支援総合事業の促進に向けた市町村支援事業 介護予防や生活支援サービスの推進体制の整備を図るため、市町村に対して、研修会(3回)やブロック連絡会(3回)を開催した。 (2) 熊本型介護予防機能強化事業 市町村における効果的な介護予防事業の推進を目的とした全体研修会(2回)や、広域本部単位で市町村との意見交換会等(15回)を開催した。 また、熊本県地域リハビリテーション支援センターによる研修会(3回)、地域リハビリテーション広域支援センターによる研修会(44回)を開催した。	老人福祉費のうち P160 ~ P171
			17 中山間地域等創生による地域包括ケア推進事業 中山間地域等において、地域の実情に応じた在宅サービス拠点や生活支援サービスの基盤を整備する市町村や団体等の3団体(新規:1団体、継続:2団体)に対して、活動経費や施設整備、立上げ期の運営費を助成した。	老人福祉費のうち P160 ~ P171
			18 在宅医療連携の推進 (1) 在宅医療連携推進事業 熊本県在宅医療連携体制検討協議会の開催(1回) 訪問診療や訪問看護などの在宅医療を県内全域で利用できる体制の整備を図るため、在宅医療の課題や在宅関係事業の進め方について検討を行った。	公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)</p>			<p>在宅医療連携体制検討地域会議の開催(各1回) 在宅医療を推進する上での課題解決に向けた検討を行うため、保健所単位で会議を開催した。</p> <p>(2) 在宅療養・看取り支援事業 熊本県看護協会と連携し、自宅や施設等の多様な住まいの場における看取りの体制整備を図るため、在宅療養・看取り支援事業検討会議(1回、14人参加)や看取りケア研修会(4回、延べ221人参加)の実施及び住民向け講演会(1回、246人参加)を開催した。</p> <p>(3) 在宅医療・介護連携支援事業 各保健所(10箇所)に嘱託職員を配置し、市町村職員、医療・介護関係者等からの医療介護連携に係る相談等の支援を実施した。</p> <p>(4) 在宅医療サポートセンター事業 訪問診療等の在宅医療提供体制構築を図るため、県在宅医療サポートセンター(1箇所)、地域在宅医療サポートセンター(17箇所)を指定し、センターに対し、「急変時対応」、「入退院支援」、「訪問診療等のサービス提供量増加」等の取組みに対する助成を行った。</p> <p>19 在宅歯科医療の推進</p> <p>(1) 在宅歯科医療連携室機能強化事業 歯科に関する医療・介護連携強化を推進するため、「在宅歯科医療連携室」において、入院から在宅へ移る際の口腔ケアに関する相談対応や、医療機関・介護施設等と歯科診療所のマッチング支援等を行う在宅歯科医療連携室の運営に要する経費について、熊本県歯科医師会に対し、助成を行った。 ・訪問歯科診療調整件数 605件</p> <p>(2) 在宅歯科診療器材整備事業 在宅歯科医療の推進を図るため、訪問歯科診療を行う歯科診療所等に対して、訪問歯科診療器材等の購入費を助成した。 ・助成歯科医療機関 14医療機関</p> <p>(3) 在宅歯科診療従事者研修事業 在宅歯科医療の推進のため、熊本県歯科医師会に対し、歯科医師や歯科衛生士を対象とした口腔ケアや摂食嚥下、多職種連携に関する研修会開催(7回)等に要する経費を助成した。</p>	<p>医療費のうち P215 ~ P216</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>(4) 歯科衛生士による高齢者の自立支援事業 熊本県歯科衛生士会に対し、施設や介護予防の現場及び地域ケア会議等において専門的指導や助言ができるよう歯科衛生士の人材育成を目的とした研修会開催(7回)に要する経費を助成した。</p> <p>20 訪問看護の推進</p> <p>(1) 訪問看護ステーション等経営強化支援事業 小規模訪問看護ステーション経営支援事業 経営状況の厳しい中山間地域の小規模な訪問看護ステーション支援のため、訪問看護師を新規雇用し、人材育成に取り組むステーションに対し、運営費に要する経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成実績 3ステーション(訪問看護師5人が定着) 訪問看護ステーションアドバイザー派遣事業 訪問看護ステーションの経営改善に向けた支援を行うため、九州看護福祉大学に対し、アドバイザーを派遣する事業経費を助成した。 訪問看護師等人材育成事業 訪問看護師等の人材育成を図るため、九州看護福祉大学に対し、階層別研修や退院調整能力の向上のための研修会開催に要する経費を助成した。 ・新卒及び離職した看護師等を対象とした訪問看護師育成研修(6日コース×1回12人受講) ・訪問看護ステーションの看護師等を対象とした基礎的スキルの習得を目指す研修(初任者)(5日コース×1回21人受講) ・訪問看護ステーションの看護師等を対象とした専門性の高いスキルの習得を目指す研修(中堅)(3日コース×1回11人受講) ・訪問看護ステーションの看護師等を対象とした精神科訪問看護研修(3.5日コース×1回52人受講) ・訪問看護ステーションの管理者等の運営・管理能力の向上を図る研修(管理者及び次期管理者候補者研修6日コース×1回10人受講、新規開設の管理者研修2日コース×1回6人受講) ・医療機関の看護師等の退院支援・調整能力向上研修(5日コース×2回31人受講) 	老人福祉費のうち P160 ~ P171

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)</p>			<p>訪問看護サービス相談対応強化事業 熊本県看護協会に対し、専任の看護職が訪問看護ステーションからの相談対応を通して経営支援等を行う「訪問看護ステーションサポートセンター」の運営に要する経費を助成した。 ・相談対応 1,406件</p> <p>(2) 介護事業所勤務の看護師人材育成事業 介護事業所勤務の看護職員等の人材育成を図るため、熊本県看護協会に対し、予防的な視点を持った看護実践能力、マネジメント能力等の向上のための研修会開催に要する経費を助成した。 ・介護事業所勤務の看護職員研修(5日コース×1回、参加者37人、修了者33人)</p> <p>21 病床機能分化・連携推進事業(病床機能転換・再編整備事業) 医療介護需要が最大となる令和7年に向け、不足が見込まれる高度急性期・回復期病床への転換を行う医療機関に施設整備費を助成し、医療提供体制の構築を進めた。 ・助成医療機関：3医療機関</p> <p>22 認知症施策の推進 (1) 認知症診療・相談体制強化事業 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らせる熊本づくりを推進するため、認知症に関する医療体制の充実強化、医療と介護の連携強化、認知症に関する相談体制の充実を図った。 認知症疾患医療センター運営事業 基幹型センターと地域拠点型・連携型センターの2層構造の認知症疾患医療センター「熊本モデル」を運営しつつ、県民がより身近な医療機関において認知症の相談・受診を行うことができるよう、センター等とかかりつけ医との連携を促進することで、熊本モデルの3層構造化を進めた。 ・事例検討会・研修会等の実施 計81回 認知症家族支援体制強化事業 認知症の人やその家族からの相談に対応し、必要に応じて認知症疾患医療センター等に患者をつなぐため、認知症コールセンター(認知症ほっとコール)を運営した。 また、若年性認知症コーディネーターを認知症コールセンターに配置し、若年性認知症に関する相談を受け、必要な情報を提供するとともに、適切なサービス提供機関へつないだ。 ・相談件数 1,101件</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>老人福祉費のうち P160 ~ P171</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>かかりつけ医認知症対応力向上研修 認知症の早期発見や医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図るため、かかりつけ医向けに、認知症診断の適切な知識・技術や家族からの悩みを聞く姿勢を習得するための研修を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none">・修了者：基礎編95人、ステップアップ編77人 <p>病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 病院に勤務する看護師等の医療従事者の認知症への対応力を向上させ、身体合併症等への対応を円滑化することを目的とした研修を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none">・くまもとオレンジドクター・くまもとオレンジナース養成研修受講病院 5病院・集合型等研修受講者 0人 (H30年度：145人) <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</p> <ul style="list-style-type: none">・くまもとオレンジナース等による病院内研修受講者 1,304人 <p>歯科医師向け認知症対応力向上研修 認知症の早期発見や認知症の人の生活環境の維持、向上を図るため、歯科医師及び歯科衛生士向けに、認知症の人やその家族を支えるための基礎知識を習得するための研修を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none">・修了者：熊本会場35人、八代会場36人 <p>薬剤師向け認知症対応力向上研修 認知症の早期発見や認知症の人の生活環境の維持、向上を図るため、薬剤師向けに、認知症の人やその家族を支えるための基礎知識を習得するための研修を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none">・修了者 58人 <p>(2) 若年性認知症対策事業 介護事業所における若年性認知症の人の受入れを促進することを目的に、事業所向けの実地研修、派遣研修及び集合研修を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none">・全13回、参加者365人 <p>(3) 「熊本モデル」認知症疾患医療機能強化事業 県内の認知症早期発見・早期対応の取組を推進するため、熊本大学が開設する認知症専門医養成コースの運営に対し助成を行った。</p> <p>また、専門性の高い研修会等の実施を通じ、県内関係機関の専門スタッフの資質向上を図るため、熊本大学に認知症専門スタッフを配置した。</p> <p>さらに、専門スタッフを活用し、認知症の早期発見、早期対応の取組みを推進した。</p>	

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)</p>			<p>(4) 認知症サポーターアクティブチーム支援事業 認知症の人とその家族の支援に向け、特に県内の小中学生などを対象とした認知症サポーター養成講座の実施に力を入れた結果、サポーター養成率(人口比)が11年連続で全国1位となった。 ・認知症サポーター養成数 28,666人(令和元年度末現在累計367,716人) 認知症サポーターの活動活性化を図るため、認知症カフェの運営や見守り活動等を行う団体を認知症サポーターアクティブチームとして認定した。 ・認定団体数 9団体(5市町村からの推薦) 認知症の人やその家族を支える活動の活性化や取組みの県内普及を図るため、活動の立上げや活動強化に要する経費について助成した。 ・助成実績 7団体</p> <p>(5) 権利擁護人材育成事業 成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度の普及・啓発を行うとともに、市町村等における成年後見制度の利用を促進させる体制の構築を支援した。 成年後見制度利用促進研修会の開催 成年後見制度に係る事務を担当している市町村職員、市町村社協職員等を対象に、成年後見制度利用促進や市町村長申立ての事務等に関する研修会を開催した(参加者139人) 市民後見人養成のための研修会(専門編)の開催 市民後見人養成研修を修了し成年後見制度等の高齢者の権利擁護に従事する者を対象に、専門研修を実施した(参加者12人) 市町村が実施する市民後見人養成研修等に対する支援 市町村が実施する市民後見人養成研修及び法人後見を広域的に実施するための体制整備に対し、助成した。</p> <p>(6) 認知症介護研修等事業 介護保険施設・事業所の介護従事者を対象に認知症の知識や介護技術等を習得する研修を開催した。 ・修了者 認知症介護基礎研修279人、認知症介護実践者研修273人 等</p> <p>(7) 認知症介護の質の向上支援事業 県内の認知症介護の質の向上を推進するため、認知症介護の質の向上に積極的・計画的に取り組む事業所向けの研修を実施した(12事業所)</p>	

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>(8) 「熊本モデル」若年性認知症対応力向上支援事業 若年性認知症の方の居場所を拡大し、介護の負担を軽減するため、若年性認知症受入れやその継続に関する介護サービス事業所等からの相談対応を行った(県内3事業所に支援専門員を配置)。</p> <p>23 介護人材確保対策推進事業 (1) 熊本県介護人材確保対策推進協議会の開催 介護人材確保のための取組みに関する情報共有体制の強化等を図るため、関係機関により構成する熊本県介護人材確保対策推進協議会を開催した(1回)。</p> <p>(2) 介護の日普及啓発イベントの開催 介護についての県民の理解と認識を深めるため、介護の日に合わせて、11月10日に関係団体との実行委員会方式により、「介護の日 in くまもと2019」と称した普及啓発イベントを開催した(延べ参加人数：約400人)。</p> <p>24 介護アシスタント育成事業 介護現場における介護職の負担を軽減し、専門的な業務に専念できる環境を整備するため、食事の配膳やベッドメイク、清掃等の周辺の業務に従事する介護補助職の導入支援を行う団体に対して、支援に要する経費を助成した。 ・介護アシスタント養成数 73人</p> <p>25 介護職員勤務環境改善支援事業 介護職員の勤務環境改善に向けた介護ロボットの導入を行う事業所に対して助成した。(介護ロボットの効率的な使用によって勤務環境の改善が図られた成功事例の紹介などを行う講演会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止) ・介護ロボット導入事業所数 78事業所、導入台数 274台</p>	老人福祉費のうち P160 ~ P171 老人福祉費のうち P160 ~ P171 老人福祉費のうち P160 ~ P171

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			26 介護基盤緊急整備等事業 第7期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業計画による施設整備計画に基づき、地域密着型介護施設等の整備を推進する市町村に対して助成した。 ・令和元年度(2019年度)整備実績:69件 ・助成額639,457千円	老人福祉施設費のうち P177												
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: center;">2件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">4件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">介護療養型医療施設等の転換整備</td> <td style="text-align: center;">6件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">介護予防拠点</td> <td style="text-align: center;">55件</td> </tr> </table>	認知症高齢者グループホーム	2件	小規模多機能型居宅介護事業所	4件	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1件	認知症対応型デイサービスセンター	1件	介護療養型医療施設等の転換整備	6件	介護予防拠点	55件	
			認知症高齢者グループホーム	2件												
			小規模多機能型居宅介護事業所	4件												
			看護小規模多機能型居宅介護事業所	1件												
認知症対応型デイサービスセンター	1件															
介護療養型医療施設等の転換整備	6件															
介護予防拠点	55件															
27 施設開設準備経費助成特別対策事業 円滑な施設の開設により、開設時から安定した質の高いサービスを提供できるよう、開設前の介護職員等の雇上げや職員研修などを行う介護サービス事業者等に対して助成した。 ・助成実績 19件	老人福祉費のうち P160 ~ P171															
28 高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等評価・推進事業 第7期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(平成30年度~令和2年度)の進捗・達成状況を報告・評価するため、熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会保健福祉推進部会を開催(1回)した。	老人福祉費のうち P160 ~ P171															
29 障がい者福祉施設整備費 障害福祉サービス事業所等の新設・改築・大規模修繕に要する経費を助成した。 ・工事完了：新設5件、改築3件、大規模修繕6件 ・交付決定：(当初分)新設9件、大規模修繕3件 (国経済対策分)改築1件、大規模修繕4件	障害者福祉費のうち P167 ~ P169															
30 重度心身障がい者医療費助成事業 重度心身障がい児(者)の入院・通院医療費の自己負担を軽減するため、重度心身障がい児(者)への医療費助成事業を実施する市町村に対して助成した。 ・助成実績 536,427件(入院 74,268件、通院 462,159件)	障害者福祉費のうち P167 ~ P169															

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策3 - 健康の保持・増進と健康長寿の推進	37,440,377	37,422,742	<p>1 こころのケアセンター運営事業 熊本地震による被災者の心の問題に対応するため設置した「熊本こころのケアセンター」において、被災者への訪問支援、関係機関とのネットワーク形成、支援者支援、研修会への講師派遣等を実施した。 また、平成29年度末から被災19市町村を対象に実施した「こころとからだに関する調査」の結果を市町村に提供し、その情報を「個別支援計画」に反映するなど、きめ細かな支援に繋がった。 ・相談対応 延べ3,307件（電話1,493件、来所272件、訪問931件、相談会等611件）</p> <p>2 依存症対策推進事業 県内の精神科医療機関及び民間団体の協力により依存症に専門的に対応できる相談員を精神保健福祉センターに配置し、個別相談や依存症回復プログラム等を行った。 ・相談対応78件（アルコール14件、薬物15件、ギャンブル30件、その他19件）</p> <p>3 国民健康保険保険給付費等交付金事業（うち特別交付金の一部） 国民健康保険事業の運営の安定化のため、保健事業に要する費用及び特定健診・特定保健指導の実施率向上や医療費の適正化に係る取組みの成果について、市町村に特別交付金を交付した。 ・交付額 1,600,038千円</p> <p>4 国民健康保険保険基盤安定負担金事業 国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村が行う低所得者に対する保険料（税）軽減相当額等の一定割合を、負担金として市町村に交付した。 ・交付額 7,385,446千円 ・低所得世帯の国民健康保険料（税）の軽減分 3/4を負担 ・保険料（税）軽減被保険者数に応じた保険者支援分 1/4を負担</p> <p>5 後期高齢者医療給付費負担金事業 所要の医療給付の確保を図るため、後期高齢者医療被保険者が保険医療機関等で療養の給付等を受けた場合の本人負担分以外の経費のうち、1/12を負担金として後期高齢者医療広域連合に交付した。 ・交付額 22,578,284千円</p> <p>6 後期高齢者医療高額医療費負担金事業 高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、1件80万円を超える医療費について、保険料で賄うべき部分の1/4を負担金として後期高齢者医療広域連合に交付した。 ・交付額 1,210,107千円</p>	<p>精神保健費のうち P197 ~ P198</p> <p>精神保健費のうち P197 ~ P198</p> <p>国民健康保険運営費のうち P505 ~ P506</p> <p>国民健康保険指導費のうち P173 ~ P175</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策3 - 健康の保持・増進と健康長寿の推進</p>			<p>7 後期高齢者医療保険基盤安定負担金事業 後期高齢者医療制度の安定的な運用を図るため、低所得者等に対する保険料軽減措置に要する経費の3/4を負担金として市町村に交付した。 ・交付額 4,438,439千円</p> <p>8 健康長寿推進事業(くまもとスマートライフ推進事業)(地方創生推進交付金活用) 県民の健康寿命の延伸を目的とした「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進し、歩数計アプリを活用したイベント(参加者13,146人)や、健康づくり県民フォーラム(参加者213人)を実施した。 また、従業員や県民の健康づくりに協力する企業等を「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」として登録した。 ・令和元年度新規登録 161団体 (令和2年3月末時点登録 1,316団体)</p> <p>9 健康食生活・食育推進事業 健康に配慮したメニューや地元の食材を利用した食事を提供する飲食店、弁当・惣菜店等を「くまもと健康づくり応援店」として指定し、県民の健康づくりを支える食環境を整備した。 ・令和元年度新規登録 59店舗 (令和2年3月末時点登録 628店舗)</p> <p>10 歯科保健推進事業 (1) 歯の健康づくり普及啓発事業 歯と口の健康週間事業として、6月9日の歯の祭典において、高齢者のよい歯のコンクール、小学生の図画・ポスター・習字、標語の表彰を行った。 また、各地域で無料歯科健診・相談等を行った。 (2) 地域歯科保健推進事業 県歯科保健推進会議や地域歯科保健推進会議(保健所単位)を開催したほか、歯科保健状況調査(保育所・幼稚園、小中学校等の歯科健康診査・歯科保健指導等)を行った。 (3) 歯の健康づくり(8020)推進事業 地域における歯科保健人材育成を目的として、市町村歯科衛生士研修会(2回、参加者98人)を開催した。 (4) ヘル歯一元気8020支援事業 糖尿病対策における医科歯科連携体制を強化するため、医療連携推進研修会(参加者34人)、医療連携検討会及び医療連携事業評価会議を開催した。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 健康の保持・増進と健康長寿の推進)			<p>(5) むし歯予防対策事業 熊本市を除く市町村が実施する4歳未満児を対象としたフッ化物塗布事業及び保育所、幼稚園、小中学校等におけるフッ化物洗口事業の経費を助成した。 ・助成実績 44市町</p> <p>11 明るい長寿社会づくり推進事業(再掲)(P39)に記載</p> <p>12 高齢者能力活用推進事業(再掲)(P39)に記載</p> <p>13 県老人クラブ連合会活動推進事業(再掲)(P39)に記載</p> <p>14 市町村老人クラブ活動推進事業(再掲)(P40)に記載</p> <p>15 高齢者のいきがい就労推進事業(再掲)(P40)に記載</p>	<p>老人福祉費のうち P160 ~ P171</p> <p>老人福祉費のうち P160 ~ P171</p> <p>老人福祉費のうち P160 ~ P171</p> <p>老人福祉費のうち P160 ~ P171</p> <p>老人福祉費のうち P160 ~ P171</p>
(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)	26,431,885	23,460,916	<p>1 周産期医療提供体制の整備</p> <p>(1) 周産期母子医療センター運営費補助 安定的な周産期医療提供体制を確保するため、周産期母子医療センターに対して、運営費を助成した。 ・助成医療機関：福田病院</p> <p>(2) 周産期医療ホットライン事業 搬送受入病院の迅速な決定及び連絡調整を図るため、周産期母子医療センターのある4病院と地域周産期中核5病院に専用の携帯電話を配備して医師による専用ホットラインを確保した。</p> <p>2 小児医療提供体制の充実</p> <p>(1) 小児医療対策事業 子ども医療電話相談事業(委託先：熊本県医師会) 子供の急な病気等に対する保護者の不安軽減のため、子ども医療電話相談を実施した。 ・相談時間：平日 午後7時～翌朝8時 土曜日 午後3時～翌朝8時 日祝日 午前8時～翌朝8時 ・相談件数：23,552件</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)</p>			<p>小児救命救急センター・小児救急医療拠点病院運営事業 小児の三次及び二次救急医療体制を確保するため、小児救命救急センター（熊本赤十字病院）及び小児救急医療拠点病院（熊本地域医療センター、天草地域医療センター）に対して、運営費を助成した。</p> <p>小児訪問看護ステーション機能強化事業（委託先：NPO法人NEXT E P） 小児対応が可能な訪問看護ステーションの整備や提供サービスの質の向上を図るため、小児訪問看護に関する相談に対応する「熊本県小児訪問看護ステーション相談支援センター」の運営（相談件数：75件）や研修会の開催（計2回）等を実施した。</p> <p>(2) 熊本県小児在宅医療支援センター運営事業 N I C Uからの円滑な在宅移行の促進等を図るため、小児在宅医療に関する相談対応（計348件）や人材育成等を行う「小児在宅医療支援センター」を運営する熊本大学病院に対して、運営費を助成した。</p> <p>3 災害時の子どもの心のケア研修事業 保育士、放課後児童支援員、保健師等が、被災した子どもに対して適切に対応できるよう、子どもの心のケアに関する研修会を開催した（2回：延べ参加者122人）。</p> <p>4 特別保育総合推進事業 延長保育事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 38市町村 589施設、助成額 113,812千円</p> <p>5 病児・病後児保育総合推進事業 病児・病後児保育事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 34市町村 42施設、助成額 115,821千円</p> <p>6 子ども・子育て支援法に基づく市町村の給付費に対する負担</p> <p>(1) 施設型給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る施設型給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 44市町村、助成額 10,622,449千円</p> <p>(2) 地域型保育給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る地域型保育給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 17市町村、助成額 2,887,925円</p>	<p>児童福祉総務費のうち P 179 ~ P 181</p> <p>児童福祉施設費のうち P 185 ~ P 187</p> <p>児童福祉施設費のうち P 185 ~ P 187</p> <p>児童措置費のうち P 181 ~ P 183</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)			7 多子世帯子育て支援事業 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、保護者から徴収する保育料の利用者負担額を軽減又は無料化する事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 44市町村、助成額 843,547千円	児童福祉総務費のうち P 179 ~ P 181
			8 乳幼児医療費助成事業 乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児の医療費の一部負担を行った市町村に対して助成した。 ・助成実績 延べ256,337件、助成額396,046千円	公衆衛生総務費のうち P 193 ~ P 195
			9 子育て支援強化事業費補助金 地域子育て支援拠点事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・利用者支援事業 19市町村、29施設、助成額 30,758千円 ・地域子育て支援拠点事業 38市町村、121施設、助成額 233,922千円 ・ファミリー・サポート・センター事業 26市町村、26施設、助成額 29,052千円	児童福祉総務費のうち P 179 ~ P 181
			10 放課後児童クラブ施設整備事業(再掲)(P43)に記載	児童福祉総務費のうち P 179 ~ P 181
			11 児童健全育成事業(運営費)(再掲)(P43)に記載	児童福祉総務費のうち P 179 ~ P 181
			12 子どもの虐待防止総合推進事業 (1) 児童相談所の機能強化 児童相談所の体制充実のため、改正児童福祉法施行令の経過措置として、児童福祉司を6人増員した。また、中央児童相談所の組織を見直し、虐待通告に対する「初期介入」とその後の「家族支援」について明確な機能分化を図るとともに、現職警察官1名(虐待対応職員)を配置した。 (2) 児童相談所職員の資質向上 児童福祉司や児童心理司の資質向上のため、各種研修会へ派遣するとともに講師を招いて研修会を開催した。 (3) 子どもの権利啓発キャンペーン 児童虐待防止に係る啓発のため、11月の「児童虐待防止推進月間」に合わせて「子どもの虐待防止を考えるシンポジウム」を開催した(参加者：80人)	児童福祉施設費のうち P 185 ~ P 187

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)			13 里親推進事業 (1) 普及啓発 里親出前講座(計12回)や里親制度説明会(計58回)を開催した。 また、県民の里親制度に対する理解の促進と新規登録者の増加を図るため、県内産婦人科に「里親啓発ポスター」を配布する等の広報活動を実施した。また、広報誌の活用や、回覧板でのチラシ等の配布、ショッピングセンターやイベントなどでのパネル展示を行った。 ・新規登録者 14世帯(養育里親9、専門里親1、養子縁組里親4) (2) 里親の資質向上 里親の資質の向上を図るため、里親登録前の基礎研修・登録前研修、里親更新研修を実施した(計5回)。 (3) 児童相談所の体制強化 里親支援、里親への委託推進を行うため、児童相談所に里親委託等推進員(中央児相2人、八代児相1人)を配置し、家庭訪問による里親支援や関係機関との連絡調整を行った。	児童福祉施設費のうち P185 ~ P187
			14 児童養護施設等及び里親委託に係る措置費 (1) 児童の養育支援 安全で安心して暮らすことのできる環境の中での児童の健やかな成長を支援するため、保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不相当と認められる児童の養育を児童養護施設や里親に委託した。 (2) 里親委託の推進 児童養護施設等における里親支援の体制強化の一環として、13か所の児童養護施設・乳児院に里親支援専門相談員(13人)を配置した。	児童措置費のうち P181 ~ P183
			15 障害児施設給付費等支給・障害児施設措置事業 障がい児が心身ともに健やかに育成されるよう、障害児入所施設での支援や保護が必要であると県が認めた児童に係る障害児入所給付費等や措置委託費等を負担するとともに、市町村が支弁した障害児通所給付費(障害児通所支援、障害児支援利用計画作成に係る経費)の支給に要する経費の一部を負担した。	児童措置費のうち P181 ~ P183

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)			<p>16 発達障がい者支援医療体制整備事業</p> <p>(1) 発達障がい者医療センター事業 熊本大学病院内に発達障がい医療センターを設置し、身近な地域で発達障がいを診療できる医師を養成するとともに、地域の医療機関への専門的支援等を行った。 ・八代圏域（熊本労災病院）での発達相談外来を開設（R元.10月～：月2回） ・発達障がい児支援に関する研修の開催（1回、158人参加）</p> <p>(2) 発達障がい者診断待機解消事業 受診までの待機期間の短縮を図るため、発達障がい者支援センターに心理士を配置し、トリアージ（受診の必要性の見極め）支援等を実施した。 ・市町村訪問ヒアリング 30市町村 ・保健師等へのアセスメント支援 104件</p>	<p>障害者福祉費のうち P167～P169</p>
			<p>17 地域療育総合推進事業 在宅障がい児の福祉の向上を図るため、各圏域に設置した「地域療育センター」や、難聴児に専門的な支援を行う障がい児療育支援施設（熊本県ひばり園）において、療育に関する指導、相談支援等を行った。 ・地域療育センターへの運営費補助 10か所 ・難聴児療育支援施設への相談事業委託 1か所</p>	<p>障害者福祉費のうち P167～P169</p>
			<p>18 市町村地域生活支援事業 障がい者（児）が自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域生活支援事業の経費について助成した。（相談支援、移動支援、日常生活用具給付等）</p>	<p>障害者福祉費のうち P167～P169</p>
			<p>19 不妊対策事業 特定不妊治療（体外受精・顕微授精）の経費を助成することで経済的負担を軽減するとともに、電話による不妊専門相談を実施して、不妊治療に関する情報提供や精神的な悩みなどに対応した。 また、市町村担当者等が一般不妊治療についての理解を深めるための研修会を実施した。 ・特定不妊治療費助成 736件 ・相談件数 159件 ・研修会参加者数 118人</p>	<p>児童福祉総務費のうち P179～P181</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)			<p>20 熊本型早産予防対策事業 熊本型早産予防対策事業を実施した32市町村に対して検査経費の助成を行った(4月~9月)。10月からは少子化対策総合対策交付金のメニュー事業の一つとして実施した。 また、早産予防の啓発を行うため、早産予防のリーフレット等を作成し、市町村及び産科医療機関から妊婦に配付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査を受けた妊婦数 2,636人(4月~9月分) ・リーフレット配付数 9,000部 <p>21 少子化対策総合交付金 結婚・妊娠・出産・子育てに関する事業を実施した市町村に対して、経費の助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚チャレンジ事業 34市町村 47事業 ・一般不妊治療費助成事業 37市町村 延べ226件 ・早産予防対策事業 42市町村 3,710件 ・市町村創意工夫事業 31市町村 	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>
<p>2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 防災対策の充実・強化</p>	482	395	<p>1 災害救助法指導事務費 避難行動要支援者に係る避難支援計画(個別計画)について、策定状況の確認や策定に係る助言を行うなど、市町村に働きかけを行った結果、令和2年3月末現在、全45市町村が策定済みとなった。</p>	<p>災害救助費のうち P190 ~ P192</p>
<p>3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策8】県経済を支える企業の再生・発展 施策8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化</p>	17,497	17,497	<p>1 生活衛生営業振興対策事業 【業務】 旅館、興行場、理容所、美容所等の生活衛生関係営業の経営の健全化・安定化を図るため、熊本県生活衛生営業指導センターに対して経営や融資に関する相談対応や指導に必要な経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談事業 603件 ・巡回相談事業 121件 	<p>生活衛生指導費のうち P204 ~ P205</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長 施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化</p>	4,824	3,949	<p>1 温泉保護対策事業 温泉法の趣旨に基づき、温泉掘削等の許可等や温泉保護のための基礎データの収集等を行った。</p> <p>(1) 温泉指導費 温泉掘削等許可申請について、現地調査を行う等必要な指導を行った上、温泉法に基づき熊本県環境審議会温泉部会に諮り許可等を行った。 ・温泉部会の開催 3回(7月、11月、2月) ・許可件数 掘削 9件、増掘 3件、動力装置 5件</p> <p>(2) 温泉保護対策事業 温泉の保護対策を講じるため、県内8か所の主要温泉地において温泉水位変化の観測を行い、基礎データの収集や蓄積を図った。</p> <p>2 住宅宿泊事業適正運営確保事業 平成30年(2018年)6月15日から施行された住宅宿泊事業法に基づき、事業者の届出の受理や事業者に対する指導等を行った。 届出件数 31件、現地指導 32箇所</p>	<p>環境整備費のうち P209 ~ P210</p> <p>生活衛生指導費のうち P204 ~ P205</p>
<p>【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 医療・福祉分野の人材確保の推進</p>	575,190	480,870	<p>1 医師確保総合対策事業(地域医療支援機構運営事業) 医師の地域偏在の解消を目的とする熊本県地域医療支援機構(委託先:熊本大学病院)を運営し、医師修学資金貸与学生・医師に対するキャリア形成支援、女性医師の就業継続及び復職支援等を実施した。</p> <p>2 医師確保総合対策事業(医師修学資金貸与事業) 地域医療に従事する医師を目指す学生5人(累計77人)に対し、医師修学資金を貸与した。</p> <p>3 医師確保総合対策事業(医師確保広報事業) 臨床研修医の確保を図るため、県内の臨床研修病院を紹介するパンフレットやノベルティグッズを作成し、臨床研修合同説明会に参加する現役医学部生へ配布した。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名	
(施策11 - 医療・福祉分野の人材確保の推進)			4 看護職員確保総合推進事業	保健師等指導管理費のうち P216 ~ P217	
			(1) ナースセンターによる看護職員の確保 医療機関等の看護職員の確保を図るため、看護職員に対する職業紹介や看護に関する啓発活動、訪問看護相談事業等を行った。 ・未就業看護職員に対する職業相談(新規求職登録者)630件、看護職員就業数460人		
			(2) 潜在看護職員再就業研修の開催 潜在看護職員の再就業に向けた研修会を開催した(35回)。 ・受講者 138人(延べ305人)のうち、88人が就業		
			(3) 被災地域の看護職員の確保 被災地域のうち、特に看護職員の確保が困難な阿蘇地域において短期就労も可能にした「くまもと復興応援ナース」を全国に募集した。 ・令和元年度就労実績 13人(累計 70人)		
			5 看護師等修学資金貸与事業 看護学生の県内定着を図るため、看護師等養成施設の学生に対して修学資金を貸与した。 ・貸与者：継続76人、新規94人 計170人		保健師等指導管理費のうち P216 ~ P217
			6 福祉人材緊急確保事業 福祉・介護分野における新規参入を促進するため学生向けの出前講座等を実施するとともに、一般求職者を対象とした合同面接会等を行った。 ・学生向け出前講座 29回開催 参加学生数789人 ・職場体験受入れ事業者数 42事業所 職場体験者数 146人		社会福祉総務費のうち P165 ~ P167
			7 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助(県負担分) 介護福祉士又は社会福祉士等の資格取得を目指す学生や介護職を離職した潜在的有資格者に対して、修学資金等を貸与した。 ・貸与者 196人		社会福祉総務費のうち P165 ~ P167
			8 保育士人材確保事業 潜在保育士の就労を支援するため、熊本県社会福祉協議会に再就職支援コーディネーターを配置し、求職者と保育所とのマッチングを行った。 ・再就職者 27人		児童福祉総務費のうち P179 ~ P181

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 医療・福祉分野の人材確保の推進)			9 保育士修学資金貸付等事業費補助 県内の保育所等での就労につなげるため、保育士養成施設の学生及び潜在保育士に対して修学資金や就職準備金を貸与した。 ・修学資金貸与者 343人 ・就職準備金貸与者 32人 10 介護人材確保対策推進事業(再掲)(P53)に記載 11 介護アシスタント育成事業(再掲)(P53)に記載 12 介護職員勤務環境改善支援事業(再掲)(P53)に記載	児童福祉総務費のうち P179 ~ P181 老人福祉費のうち P160 ~ P171 老人福祉費のうち P160 ~ P171 老人福祉費のうち P160 ~ P171
4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開	1,164	425	1 HACCP導入推進事業 本県の食品関係事業者へのHACCPの普及を図るため、食品関係団体の理解促進、食品関係団体と行政関係者との連携推進のための会議や、食品関係事業者へHACCPの重要性や、基本的な知識及び計画の作成方法等について、研修会等を実施した。 (1) HACCP導入施設数 291件 (2) HACCP研修会の開催(214回、参加人数 8,390人) (3) HACCP導入支援相談対応(随時)	食品衛生指導費のうち P202 ~ P204
施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援	10,000	8,441	1 2020東京パラリンピック選手育成・強化推進事業 2020年の東京パラリンピックに向けて、育成・強化指定選手として7人を指定し、合宿、遠征費等の助成を行うとともに、専任コーチに対して助成を行った。	障害者福祉費のうち P167 ~ P169